

理解の対象としての市場と組織

山下裕子

第1節 「市場と組織」と制度に対する関心の高まり

①はじめに

本論文は、「市場と組織」という経済制度を分析する分析枠組みに含まれている問題群を整理しながら、より多様な現実を理解する助けになるような理論化の方法を探る手がかりを得ることを目的としている。

市場も組織も、多種多様な主体の行為の調整を行う社会制度である。双方とも人間の社会の成立と同じくらい長い歴史を持っている。しかし、行為の調整の制度、或いはメカニズムとして明示的に市場や組織を捉えるという企ては近代に特有のもので、市場や組織を経済制度として理解し、また設計しようという意図とともに生まれたものである。それ故に分析枠組みは、時代や国の状況の影響を受けた意図に強く支配されている。

経済制度が機能するメカニズムの理解にあたっては、何らかの客観性、一般化の手続きを踏まえた理論やないしは法則に依拠しなければならない。しかし、個別具体的な現象から導かれた理論や法則、或いは、個別具体的な現象を説明するにはふさわしい理論や法則が、その際、方法的にどのような地位を占めるのかについては絶対的規準があるわけではない。多様な現実を説明できるが客観性と一般性を失わないような方法とはどのようなものだろうか。

アジア諸国の経済発展や情報技術の飛躍的進展により経済産業構造がドラスティックに変化する中、多様な制度を理解し、異なった制度間の調整を図ることが次第に重要になってきた。その中で多様な現実の把握を許容する方法論の必要

性が増大している。

②方法論争

19世紀末のドイツではそのような議論が先鋭的な形で行われていた。その代表的なものは、メンガーとシュモラーの間に持ち上がった方法論争であった¹⁾。

歴史学派の行っていた制度分析は、多様な制度の類型を作り歴史的な必然にその形成の由来を求めるという形での個別具体的な事例研究と類型化を生業としていたために、同じ制度分析を行う研究者の間でも、何が理想的な研究スタイルなのかについての統一見解は得られず、従って、多くの研究者が共通の土台にできるような研究基盤の構築につながる客観性規準の確立や、理論の一般化が得られなかったのである。

その点を厳しく突いたのがメンガーであった。メンガーは、理論研究には、現象の丹念な観察から一定のパターンを読み取る作業と、論理的な一貫性を追求する理論化の作業の2つが必要だと考えており、歴史学派の主張していた経験的パターンの発見が無用だと考えていた訳ではない。むしろ、論理的な一貫性を追及する作業の基本として重要視していたのである。問題は、歴史学派が理論の一般化を認識論的にいっさい認めないという立場を採ったことだった。理論化なしに行われる単なるパターンの抽出はいかにして方法になり得るのかというのが、メンガーがシュモラーに突き付けた論争だったのである²⁾。

当時、ドイツの研究者は、経済発展をもたらすような国家体制をいかにデザインするかについて直接的な見解を構築することを求められていた。アングロサクソンの経済学は、非常に特殊な歴史的な状況で発展したイギリスの事例の古典派による観察から得られた法則性を元にして、新古典派がそれを純粹理論として一般化するという幸運な歴史的分業がなされることによって発展した。当時急成長を遂げていた巨大な新興国アメリカでアングロサクソンの経済システムが浸透したことで一般化した原理が現実の現象をよく説明できるようにみえるという幸運も重なって、方法論的な苦悩やジレンマを重く体験することなくスムーズに展開した³⁾。

それに対して、ドイツの研究者は、これから構築されつつある経済システムのデザインを自ら行いながら、しかもその経済システムについての経験的かつ客観的な一般化を求められるというジレンマ状況に置かれていたのである。彼等には、厳密な歴史の解釈に基づいて概念を合成する方法を採るか、非常に抽象的に理論を演繹的に構築するかが、先鋭的な形で突き付けられていたのである。

メンガーの突き付けた問題に対して歴史学派が回答することができなかったことから、方法論争はメンガーの勝利とされているが、メンガーの問いに対する答えは見つからなかった。その問いに答える形で、シュモラーとメンガーの論争に真の決着を付けたのは、マックス・ウェーバーであった。彼は、歴史的な研究から得られた因果論的なパターンを、合理的性を持った行為の体系として構築しなおすことによって、両者は矛盾せずに統合できると主張したのである⁴⁾。

ドイツ・オーストリアを中心とした19世紀の制度研究は、歴史学派と歩みを共にしていたために、方法論争における歴史学派が敗北し、さらに、その研究の母体であったドイツが二度の世界大戦で敗北することで影響力が弱まるなどの原因が重なって、戦後急速に廃れてしまう。

③新古典派のドミナンス

理論ないしはモデルが純化されるに従って、その理論やモデルが構築されるに至った問題意識や価値は次第にフェイドアウトし、理論やモデルがそれ自身独立した存在として一人歩きを始めるようになることは多い。制度分析が具体的な現象を説明する「現実学問」として現実と格闘している間に、抽象理論を追求した新古典派の方は、加速度的に洗練を極めていったのである。新古典派の理論が、抽象的な次元で確立可能だったのは、市場や組織といった、本来的には多様でしかも歴史的な文脈の中で変動する具体的な制度の、差異や変化といった側面を捨象して、できる限りの単純化を行ったからであった。

限界革命を経験しつつあった経済学では、むしろ制度的な側面は捨象して考えようとする方向に向かっていった。そして市場のモデルの確立に努力が集中した。限界革命の初期の担い手であるワルラスは、そのタトマン過程の記述にみられる

ように、市場モデルが指し示している現象について具体的な制度的イメージを持っていたのに対して、市場モデルが純化された形で抽出されてしまった後は、初期の担い手が抱いていたイメージは形骸化して、モデルだけが一人歩きするようになってしまった。そしてこのモデルは、市場の理念型として、今度は逆に制度的な要件を制約するようになるのである。

このような傾向について、1937年という早い段階で警鐘を鳴らしていた経済学者の一人がコースである。コースは、「従来ミクロ経済学は伝統的に、制度と市場についてはただその存在を仮定するだけで、それら自体は分析の対象とはしてこなかった。」と述べ、経済学を批判した⁵⁾。

コースは、従来の新古典派経済学が企業や市場を点として捉えていて、企業が生産関数のブラックボックスとして、一方、市場が需要と供給曲線からなるブラックボックスとして描かれていることに異議を申し立て、企業や市場が様々な取引関係から構成されている制度的側面に注目することを主張したのである。「市場か組織か」という問題の視角自体がコースによってもたらされたものであることから明らかのように、コース以前の新古典派経済学においては、市場と組織を代替的な制度として捉える問題意識はおろか、市場や組織の制度的側面にはそもそも注意が払われてこなかった。

一方、組織についての研究はどうだったか。後に、新しい産業組織論といわれる領域が形成されるプロセスで、ゲーム論のアプローチが組織内の主体間のやり取りに用いられることで、経済学の領域における組織研究に道が広げられることになるが、それまで組織についての研究は、組織論者によってなされたものであった。バーナードからサイモンにいたる組織論者の念頭には、市場か組織かという問いはなく、あくまでも権限による調整という組織の論理を受け入れて、外部からは切り取られた境界の内部のみを取り扱うという前提があった。その後、ローレンス & ローシュの「コンティンジェンシー理論」の展開では「環境」への注目という点で、市場にも大きな関心が払われる様になったが、それはあくまでもある組織にとっての環境であって、市場そのものを制度として分析対象としようという問題意識があったわけではなかった。

しかし、組織理論の内部で展開された、なぜ組織において分業をおこなうのかを説明する概念である「不確実性」の問題や、「限定された合理性」は、そのまま、なぜ組織が存在するのかという議論に繋がりをえる。それを明示的に行ったのがウイリアムソンである。

④制度への再注目

彼は、コースの枠組みに則った形で、しかし、不確実性や限定された合理性(bounded rationality)などの組織理論における知見の蓄積された、概念を取り込みながら、取引費用経済学を提唱した。さらに、公共選択理論、所有権理論、契約理論などが発展し、新制度学派が形成されるようになった。新制度学派は、ゲーム論を用いた分析が浸透することによってさらに発展し、80年代から90年代にかけて大きな影響力を持つようになった。また、新オーストリア学派の流れを汲む現代制度派、さらに、社会学の領域でのネットワーク理論、新制度派などの動きが重なり合っさって、20世紀後半になって、制度への関心は再び大きく高まった。その中で、19世紀のドイツ制度の歴史的な形成プロセスに注目した歴史学派や、ヴェブレンやコモンスなどのアメリカの旧制度派が再び注目されるようになった。また、方法論争を経て歴史学派と激しく対立したメンガーを代表とするオーストリア経済学も、歴史学派とは異なった形ではあるが、進化的な制度理論の先駆者として再評価されるようになり、歴史学派と実は近い問題意識を共有していたという解釈がなされるようになった。

このように制度への関心が再び20世紀末になって高まってきた背景として、第一に、新古典派のモデル分析を行う経済学が過剰に専門化し、閉鎖的なサークルの中だけで研究が閉じてしまうという閉息状況が生まれたことが挙げられる。しかし、大きな要因は、世界の第二次大戦後にアメリカの絶対的な覇権下に安定してきた体制が構造変換を始めつつあることにある。20世紀後半に日本、そして続いてアジア諸国の経済発展を説明する理論的な背景が求められる様になったことも大きな要因である⁶⁾。その中で、比較制度分析が大きな展開を遂げるようになった。さらに、1990年代には、中東欧諸国の旧社会主義体制の崩壊に伴う経済

社会制度の大転換の経験、中国の経済大改革等があり、20世紀に構築されたかにもえた安定的な政治／経済／社会システムが次々と大きく揺らぎはじめたことにも要因があろう。19世紀の世紀末に、経済／社会学者達が直面していた大きな世界システムの変動が、再び非常にリアルなものとして研究者達の心に迫るようになってきたのである。

第2節 制度論というキメラ

① ウィリアムソンの取引費用経済学にみるリヴァイアサン

20世紀になって、「市場と組織」という問題枠組みが明示的に提示されたのは、コースの“the Nature of the Firm”を嚆矢とする⁷⁾。その後、ウィリアムソンが発展させた取引費用経済学アプローチは、「市場と組織」という形で表現される問題群、或いはその関連領域——例えば、企業間関係や企業連合、産業集積、産業構造——など社会制度を考える上で、一つの核をなしてきたアプローチである。しかし、取引費用アプローチは、現象を「市場か組織か」という観点で捉える分析枠組みとはなるけれども、現実の現象としての市場や組織がどのような制度なのかというタイプの問いを誘発する問題喚起の装置とは必ずしもなっていないのではないだろうか。

取引費用経済学は、新古典派の市場モデルを「理念型」として捉えている。そして、組織については「市場でないもの」という図式をあてはめている。そのため、制度を理解するという点からは、取引費用経済学は構造的に2つの問題を抱えていると考えられる。

一つは、それが新古典派の市場モデルを理念型とするために、市場がどんな制度なのかについては、新古典派のモデルが再確認されるにとどまってしまうという問題である。そのため市場という制度の多様性について説明する説明枠組みを提供することができない。第二に、組織が「市場ではないもの」という図式におかれるがゆえに、それがどのような制度であるのかについての理解も進まないという問題である。組織は、“権限の体系”として捉えられてはいるものの、実際には、市場で解決できない問題を解くもう一つの「ブラックボックス」という残

余項として定義され、理想的な市場では解決できない問題を解決するオールマイティーの制度として定義されている。グラノベッターは、かつて、ウィリアムソンにとっての組織を、ホブスのリヴァイアサンに準えた⁸⁾。

②古典的自由主義の亡霊

古典的自由主義では、社会は、機会主義に基づいて自由に行動する個人の契約関係から成立していると想定されている。ホブスは、利己主義的な個人が、「万人の万人に対する戦い」を繰り広げているのに、社会が解体せずに存続するのは、国家、或いは、主権者がデウス・エクス・マキーナ（窮場を救う神）として社会の上位に君臨するからだと説明した。古典的自由主義に典型的な二分法では、一方で、自分の利益を追求する機会主義的な個人の行動の結果としてこそ社会の秩序が可能だとし、一方で、国家という安定装置が社会の安定を支えていると考える⁹⁾。しかし、その場合、なぜ国家が君臨すると、社会が安定するのかは述べられていない。なぜ国家の支配者が、利己主義的に行動し闘争を続ける他の市民達とは全く異質の行動原則——博愛や利他主義に基づいた——に基づいて行動するのかについても説明がない。

このような問題、すなわち私利私欲に基づいて自由に活動する個人の行動の結果、なぜ社会としての安定した秩序が生まれ得るのかという問題は、「ホブス問題」として知られている¹⁰⁾。

古典的自由主義の思想は、新古典派の市場モデルにも、ミクロの個人とマクロの秩序との亀裂という形で継承されている。すなわち、完全市場においては、個々のプレイヤーは、勝手に自分の行動を決めるが、その勝手な行動の結果が集計され価格が決定する。そして実のところこの価格が、個々のプレイヤーの行動を縛っている。完全情報を仮定することによって、ミクロの意思決定とマクロの秩序（＝価格秩序）とを接合しようというのが新古典派的方法的な骨格である。しかし、個人の意思決定と、マクロの秩序とが独立に想定されているので、ミクロとマクロが接合された内生的説明に成功しているとは言い難い。マクロの秩序がもたらされる要件としての完全情報は、個人の意思決定にとっては外生的に与

えられているからである。その場合なぜ、ある市場プロセスにおいて完全情報が保障され、その結果、マクロな秩序の形成に成功するのかは、モデルの体系内では説明できないことになる。マクロな秩序をもたらすものは、何か別の要因によって説明されなければならない。その意味で、古典的自由主義に見られたミクロの行動の説明レベルと、マクロな秩序の説明レベルとの亀裂は、新古典派のアプローチにもより洗練された形で温存されているのである。

③ウイリアムソンの問題

それと同様に、ウイリアムソンの〈理念型〉では、なぜ、組織であれば市場では解決できない問題が解けるのかについては、十分な説明があるとはいえない。市場も組織も、様々な社会制度や、或いは、文化、言語等に埋め込まれた（“embedded”）経済制度である。しかし、コース＝ウイリアムソン流の問題のたて方では、市場は理念的に定義された人工物として定式化されている。一方、組織は理念的に定義された市場では対処できない問題への解決策として登場する。

市場では解決できない問題がなぜ組織で解決できるのかという基本的な問いに対しては、取引費用を削減することができるという説明が展開される。なぜ取引費用を削減することができるかといえば、長期的関係による信用、お互いについての知識などのために情報の非対称性が減少したり、機会主義的な行動に対する制裁を加えるメカニズムが用いられるからであると説明される。しかし、なぜ組織であれば情報の非対称性や機会主義的行動が減少するのかという更なる問いには、共同体レベルでの信用形成メカニズムや、文化といったファクターに多くを依存している説明枠組みとなっている¹¹⁾。

なぜ、組織という制度における行動だけに、様々な経済・社会制度や文化における行動様式の特徴が付与されるのか、市場における行動はなぜ常に「万人の万人の戦い」でありつづけるのか、その点についての整合的な説明がなければ、市場＝新古典派モデル、組織＝市場でないもの、の図式を超えることができず、実は、市場とは何か、組織とは何かという問いについては、新古典派の市場モデルによる一元論的な説明しかできていないことになる。

④何が問題なのか？

コース＝ウィリアムソン流の取引費用理論における理論構築の方法は、市場についての新古典派のモデルに依拠するアプローチを採っていて、しかも、組織における調整がいかに可能かについては権限の階層によるというだけにとどまるために、多様な形態を見せる市場と組織の現実を理解し、その上で、市場と組織という制度の基礎を作っている原則について比較するという試みには必ずしも役に立たない枠組みとなってしまう。

市場における調整のメカニズムについてはブラックボックスのままで、情報の完全性や、取引の匿名性、財の均質性など、新古典派のモデルが成立するための要件を市場の特徴としている。そのため、極端に言えば新古典派の市場モデルの要件に当てはまらないケースはすべて、「市場でないもの」すなわち組織であるということにされてしまうのである。そして、一方、何でも詰め込まれてしまう組織はガベージボックスとなってしまう。そのために、組織とはどのような調整を行う制度であるのかという理解も進みにくい。

しかし、現実の市場の制度は、新古典派の想定している要件を必ずしも満たさない場合でも、それを補完する制度を備えることによって機能しているように思われる。例えば、情報が不完全な場合であれば、情報の流通を促進するような商業組織を形成することによって、或いは、取引における信用が不十分である場合には、保険業者や中間業者のサービスを付加することによってである。

市場も組織も、多数の行為者の様々な行為の調整を行うことで、個々の行為者が単独に行為している場合よりも多くの利益をもたらすように機能する制度であると考えられる。「調整」こそが市場にとっても組織にとってもその存立の決め手になる機能であるはずなのである。しかし、取引費用アプローチでは、「調整」という概念は扱いにくい。

なぜなら、取引費用アプローチの対象とする行為の対象は、ある経済主体と経済主体の対一の取引であり、そこでは、各主体の思惑に基づく交渉はあるものの、多数の行為者の様々な行為の「調整」メカニズムについての説明の余地はないからである。

取引費用理論における概念化において、一対一の取引だけがクローズアップされる理由は、先述した古典派から新古典派に継承されたマイクロとマクロの亀裂という方法図式が支配しているからだと考えられる。市場においては、マイクロレベルでの行為者は、他の行為者との関係をいっさい持たなくても、他者との関係とは独立に入手できる価格だけを元にして単独で意志決定を行い、売り手と取引を行えばいい。そして、個々の主体の行為に調整をはからなくても、結果的にはマイクロレベルの秩序が形成される。

しかし、なぜ完全情報が可能なのかを、個々の行動レベルに関連づけて説明できなければ、マイクロとマクロのリンケージを内生的なプロセスとして描き出すことはできない。そのためには、多数の主体が互いの行動からメッセージを受けとりながら情報的な相互作用を行う、その相互作用の束を捉える方法が必要であり、そのために依拠されるべきなのは、そもそもそのような相互作用の存在を捨象した上で組み立てられている新古典派的市場の理念モデルではないであろう。

第3節 市場と組織を捉え直す

①調整のメカニズムとしてのコミュニケーション

新古典派の市場モデルが、その成立要件に対して非常に厳しい限定を加えて情報の伝達システムと取引システムとを切り離していることは、市場という制度が現実に果たしている調整の機能を過小評価し、モデルの想定している要件のために市場という制度を非常に狭く限定してしまうことにつながったと考えられる。そして、そのことが逆にウィリアムソンの定式化にみられるように組織をオールマイティーにせざるを得なかったのだと考えられる。

市場と組織は、多数の主体の様々な行為の集合体であり、各主体がコミュニケーションをとりながら相互作用を持ち、相互作用によって得られた情報に基づきながら判断を下している。そのような現象として市場と組織を描き出すためには、主体の意志決定とコミュニケーションとを別の系として捉えるのではなく、コミュニケーションをとりながら情報を主体的に入手し、解釈して、その情報に基づきながら判断をするプロセスとして描かれなければならない。システムの秩

序が、個人の行為と独立を保ちながら接合されるのではなく、主体のコミュニケーション行動と解釈から深い関与を受けながら形成されるような動的なプロセスとして描かれなければならないのである。

市場における価格メカニズムが実際に機能するのは、主体がコミュニケーション行動を行って、自ら情報を収集し判断を加えているからであり、組織における意志決定と行動の実践が機能するのも、組織の構成員である各主体が、コミュニケーション行動を取りながらローカルな判断を加えているからである。制度における行為の調整は、ミクロな主体とは独立に情報を一手に集めて中央集権的に処理する価格機構や、官僚機構において行われるわけではなく、ミクロなコミュニケーション行動の集合体が価格機構や官僚機構を作り上げていると考えられる。

ローカルな知識や、コミュニケーションの重要性を繰り返し主張してきたのは、ハイエクである¹²⁾。しかし、その主張は抽象的なレベルにとどまり、実際、それがどのように具体的な全体的なシステムにおいて機能しているのかは必ずしも明確にされてこなかった。しかし、制度がどのような秩序形成メカニズムを持っているかを明らかにするためには、ミクロな主体がどのように行動するかのイメージを持つだけでなく、主体間でのコミュニケーション行動がどのように全体の秩序を媒介しているのかのプロセスが描かれなければならないであろう。

市場と組織とを、個と個が互いに相互作用をもちながら調整を行う制度として描くためには、調整の具体的な手段であるところのコミュニケーション行動がどのように行われているかについて分析するための、より具体的な概念枠組みが必要であろう。それは、新古典派モデルにおける情報観とは異なった情報観に基づいて構成されなければならないはずである。

古典派モデルでは、情報とは、差異をなくし、解釈の介在をなくすものであるという見方を採っている。情報は、即座に誰にでもトランスファーされ、誰に対しても同じ意味を持つので、行為者のローカルな知識とは独立に流通させることができるのである¹³⁾。

しかし、コミュニケーションという視点を採用する際に念頭においている情報の本質は、差異と解釈であると考えられる。行為者のローカルな知識と分かちが

たく結びついているからこそ、解釈プロセスが介在したコミュニケーションが必要になるのである。

②市場と組織に課された課業：分業の調整

さて、差異と解釈という観点で情報を捉え、コミュニケーション行動に注目することが、市場と組織という制度を捉えるためになぜ必要なのかを理解するために、そもそも市場と組織は何のために存在するのかを考えてみたい。

市場と組織という制度がシステムとして負っている課業は何かという問いに関して、市場の理論も、組織の理論も、分業の調整であると答えるであろう。分業がなぜ必要かと問えば、資源の最適配分を行うことで社会的な利益を最大化するためであるという答えが返ってくるはずである。

実際、アダム・スミスは『諸国民の富』の巻頭に「分業」の章を設けることで、「分業」を経済システムの根幹に据え、分業の利益の追求を国の富の究極の源泉として描き出している¹⁴⁾。この際、注目すべきなのは、有名なピン工場内での分業の例に見られるように、一つの行程に特化することによる生産性向上の論理を展開すると同時に、分業の源泉となる原理として、「交換」を挙げていることである。「交換」における利益を追求するためにこそ、人間は分業を行うのであるとし、人間を他の動物からわけた際だった特徴こそが、「交換」であるとさえ主張している。スミスの描いた市場像というのは、分業により生産性の向上した多種多様の行程や製品が交換によって結合され、全体として富の蓄積をもたらす全体のシステムを指すものであったと思われる。しかし、彼は、具体的にこの「交換」がどのようなメカニズムで行われるかを必ずしも明らかにしなかった。そのことは、労働価値説に立ち、市場価値がいかに形成されるかを明らかにしていないとして、19世紀の限界革命の騎手となったメンガーによっても、また対抗する歴史学派によっても同様に批判されることになる。

しかし、後に新古典派によって、「交換」の仕組みであるところの市場プロセスがいかにモデル化されていったかを知る我々にとっては、新古典派が辿らなかったパスを通して、スミスの精神に則って「交換」のメカニズムを説明すると

したらどのようなものになるのかを考えることは非常にスリリングな試みであるように思われる。なぜならば、「交換」のダイナミクスを生む背後に「生産性の向上による費用逓減」に並んで、「差異を架橋することによる利益」も潜んでいるからである。「交換」は、差異をダイナミックに架橋することで、交換する行為者にとって利益をもたらすだけでなく、社会全体にとって利益をもたらす。

新古典派は、交換により分業が媒介され全体的な利益につながるという世界観を古典派と共有しているのではあるが、具体的な理論化のプロセスによって描き出された市場というものは、差異の介在を捨象した姿をしていた。市場で取引される財は均質で、価格も瞬時の全員への伝達が可能であるために均質である。様々な財の間の相対的な価値は究極的には買い手の心のなかに潜んでいて、市場のプロセスにおいて動的に作られるものとしては描かれていない。異質な財が同時に比較され、競合し、補完しあいながら価値が決定されるようなプロセスとしては描かれていないのである。そのことが、究極的には、新古典派の市場モデルの調整機能を著しく狭いものに限定してしまい、結果として、ウイリアムソンの二分法において、組織に対して過剰な調整機能を割りあてるといった構図が生まれたのだと考えられる。

③差異に基づく交換理論：商業学の試み

新古典派以外の市場モデルに基づく交換理論の試みは、スミス以降なかったのかといえば、そうではない。19世紀の経済学はむしろ様々な交換形態についての類型化を蓄積する制度学であり、その中で、特に商業の制度についての研究において、差異を直接に媒介する交換理論の探究は蓄積されていたと考えられる。

例えば、テンニースは、「ゲメインシャフトとゲゼルシャフト」の議論で近代的ゲゼルシャフトの典型として、商事会社や株式会社に代表されるような企業と並んで、交換ゲゼルシャフトとしての市場を考えていた¹⁵⁾。また、後のマックス＝ウェーバーも、『経済と社会』の第一の柱である支配の社会学では近代社会の支配様式の中心的形態としての官僚制組織について考察する一方で、もう一つの柱である経済社会学では、交換に基づく分配に携わる市場制度について中心的に

考察している¹⁶⁾。今世紀に入って、ドイツにおける制度研究は急速に衰えるのであるが、19世紀のドイツの制度派から大きな影響を受けた日本においては、飛び地のような形で制度研究の伝統が残り、商業学が、ドイツではとくに廃れた学問になった戦後でも、アメリカ制度理論の影響を受けながらも独自の歩みを続けることになったのであった。

商業学から我々が得られる知見の最大のものは、社会的品揃えという概念であろう。この概念は、分業の議論で主要な対象となる垂直的分業に加えて、同種のカテゴリーであるが異質の財の取り扱いを取り扱う水平的分業の理論化を含んでいる点で、「差異」の議論を含んでいるのである。これと関連して、制度を形成する財の範囲が異質の財に拡張され、また、制度を形成する主体を直接売買取引を行う主体に限定するのではなくて、売り手同士、買い手同士といった、直接的には売買を行わないが、間接的な相互作用は頻繁におこなっている主体を範囲にいれること、そして、直接の取引だけでなく、取引を行う際に採られるコミュニケーションも行為のセットに含めることに目を開いてくれる¹⁷⁾。

第4節 差異を媒介する交換と制度

①行為と行為者の範囲

先述したようにウィリアムソンの枠組みでは、個が集まった全体として制度がどのような構造を持っているのかが関心の射程に入らない。制度は、個の行動パターンを支配するものとして描かれているものの、個の行動は、制度には影響を与えるわけではない。ウィリアムソンのように、一対一の取引に縮約されたものとして制度を捉える方法では、制度は仮想されたものに過ぎない。市場を用いる費用、取引費用が高いか否かは、個々の主体が或いは計算できるかもしれないが、なぜ取引費用が高いのかの理由は、潜在的に取引相手になる主体との交渉という行為だけを分析しては説明しきれないだろう。

より現実の制度としての市場や組織を捉えるためには、制度を形成している行為者の範囲と、行為の範囲を、ウィリアムソンの想定したそれよりも拡大して考えなければならない。

まず、制度を形成している行為者の範囲であるが、協業(垂直的分業)の場合、垂直的分業を直接行う主体の間には取引関係があるが、通常、同じタスクを提供する主体間(競合者)には取引関係はない。しかし、おなじタスクを提供する主体間でも間接的な相互作用、コミュニケーションがとられ、それによって情報の流通の仕方が大きく変わるはずである。市場を用いる費用は、直接的には、取引関係にある当事者間で測定される費用なのであるが、どのように市場における調整メカニズムが働いているのかによって大きく影響を受ける。その調整メカニズムについては、取引関係にない主体間のコミュニケーション或いは、他の主体の行為についてどのような解釈を行い、意志決定をするのかという一連のメカニズムが関与したものである。

水平的分業が行われている場合でも同様に、潜在的な売り手と買い手の間には取引関係はあるが、売り手と売り手、買い手と買い手の間では直接的な取引関係はない。しかし、コミュニケーションをみると極めて盛んに相互作用がもたれているはずである。

②解釈というパンドラの箱

制度の実際の調整のメカニズムを明らかにするためには、多様な主体がどのようなコミュニケーションを行い、意志決定をするのかを複眼的、多層的に分析する必要があると考えられる。調整は、様々な形態でなされるコミュニケーションによって支えられているからである。現実の調整のメカニズムを理解するためには、新古典派のモデルのように、主体の意志決定と、情報を別の系として切り離して概念化するのではなく、コミュニケーションを取りながら情報を主体的に入手し、解釈して、その情報に基づきながら判断をするプロセスとして描かれなければならない。

しかしこのような概念化の試みは、ある意味で、新古典派のモデルが丁寧に蓋をすることで、真っ正面から取り扱うことを回避していた、情報と解釈というパンドラの箱を開けてしまう作業でもある。誰にとっても意味が同じで、かつ、瞬時にまんべんなくトランスファーされる情報の取り扱いでは、情報的秩序と個人

の行為を切り分けて概念化できたところが、ローカルな、個々の主体の解釈を必要とするようなコミュニケーションの過程を取り扱うとなると、主観的解釈のプロセスを取り扱わなければならなくなる。そして、情報の秩序は、個々の主体のマイクロな解釈がコミュニケーションに媒介されながらマクロなループを形成する、マイクロとマクロとが連結された過程として描かれなければならなくなるからである。

③方法論的チャレンジ

現実のコミュニケーションプロセスに注目し、かつ、主観的なマイクロ＝マクロ・リンケージを取り扱うためには、いくつかの認識論的な方法論上のチャレンジが要求される。

第一は、現実のコミュニケーションの取り扱いに関する問題である。現実には様々な主体の間で行われる膨大になりかねないコミュニケーションの束を、いかに集めて分析するのかという問題である。もともとローカルなコミュニケーションでトランスファーされにくい質の情報がやりとりされているものを収集することは難しい。又、仮に収集できたとしてもそれをいかに解釈したらいいのかという問題も残る。これは、ギデンズにより「二重の解釈学」の問題として指摘された問題である。

これは、そもそも個別具体的な制度の些末を取り扱っても理論にはならないと考える法則定立的なアプローチを採用する研究者から一般性基準の側面から批判をされるばかりではなく、全くその逆に現実の詳細な記述を行わなければならないと考える歴史指向のアプローチをとる研究者からも客観性基準において非難を浴びる可能性がある。「二重の解釈学」が本質的であるような現象で、リアリティにどのような方法論的なステイタスを与えるべきなのかについての議論が必要となるだろう。

第二は、主観的なマイクロ＝マクロ・リンケージを描くプロセスに関しての問題であり、これは、より方法論的に微妙である。人々の認識の中でいかに自らの行為を決定するようなマクロな情報秩序が生まれ、その結果現実にはどのようなマク

ロな秩序が生まれたのかを仮に説明したとしても、そのような情報秩序と現実の現象とにそれぞれどのような方法論上のステイタスを与えたらいいのかという問題に直面するからである。この問題に答えるためには存在論的な議論が必要になる。

個人の合理性と解釈の余地のない情報観に基づいた制度論を採ることで避けてこられたタイプの社会学的、哲学的な方法論的な議論が求められるようになるのである。別稿にて、マイクロ=マクロ・リンケージをモデル化する際の認識論的/存在論的な方法論的背景について論じることとしたい。

- 1) Menger, Carl (1883), *Untersuchungen über die Methode der Socialwissenschaften, und der politischen Oekonomie insbesondere*, Leipzig, Duncker & Humblot. カール・メンガー『経済学の方法』福井孝治、吉田昇三訳・吉田昇三改訳、日本経済評論社、1986年
- 2) 住谷一彦、八木紀一郎編(1998)『歴史学派の世界』日本経済評論社
- 3) 住谷一彦、八木紀一郎編(1998)前掲書
- 4) 住谷一彦、八木紀一郎編(1998)前掲書
- 5) Coase, R.H. (1988), *The firm, the market, and the law*. Chicago, University of Chicago Press ロナルド・H・コース『企業・市場・法』宮沢健一、後藤晃、藤垣芳文訳、東洋経済新報社、1992年
- 6) 八木紀一郎、真継隆編著(1996)『社会経済学の視野と方法 ドイツと日本』ミネルヴァ書房
- 7) Coase, R.H. (1937), "The Nature of the Firm," *Economica*, New Series, Vol.4 No.16 386-405, 386
- 8) Granovetter, Mark (1985), "Economic Action and Social Structure," *American Journal of Sociology*, Vol.91 No.3, 481-510.
- 9) Hobbes, Thomas (1651), *Leviathan - or the matter, forme, and power of a commonwealth ecclesiasticall and civill*, London. トーマス・ホッブズ『リヴァイアサン』(改訳版・全4冊)水田洋訳、岩波書店、1992年
- 10) 佐藤俊樹(1993)『近代・組織・資本主義 日本と西欧における近代の地平』ミネルヴァ書房
- 11) Williamson, O.E (1985), *The Economic Institution of Capitalism*, New York, FreePress.
- 12) Hayek, F.A. (1952), *The Sensory Order*, London, - Routledge & Kegan Paul

- Ltd. フリードリッヒ・A・ハイエク『感覚秩序』（新装版）穂山貞登訳，春秋社，1998年
- 13) 今井賢一・金子郁容（1988）『ネットワーク組織論』岩波書店
- 14) Smith, Adam (1776), *An inquiry into the nature and causes of the wealth of nations*, London. アダム・スミス『諸國民の富』（全5冊）大内兵衛，松川七郎訳，岩波書店，1959年～1966年
- 15) Tonnies, Ferdinand (1912), *Gemeinschaft und Gesellschaft - Grundbegriffe der reinen Soziologie*, Berlin, Karl Curtius・フェルドナンド・テンニエス『ゲマインシャフトとゲゼルシャフト：純粹社会学の基本概念』上・下，杉之原寿一訳，岩波書店，1957年
- 16) Weber, Max (1947 [1913]), *Theory of Social and Economic Organization*, A. R Henderson and Talcott Parsons, trans., Talcott Parsons, ed., London, William Hodge and Company Ltd
- 17) Wroe Alderson (1965), *Dynamic Marketing Behavior*, Illinois, Richard D. Irwin, Inc.

（一橋大学大学院商学研究科助教授）